

単 独

設 計 図 書
(特記仕様書・位置図・業務数量総括表)

2025 年度施行

広域廃棄物中間処理施設建設予定地地質調査委託

網走市

特 記 仕 様 書

特記仕様書

- 20 一般事項
- 01 適用
- 01 共通仕様書
- 当該業務は、『北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書』（以下「共通仕様書」という。）に基づき履行すること。
- 05 土木工事積算基準等
- 1 当該業務の設計図書は、北海道建設部が制定した次の積算基準等に基づき作成している。
- （１）一般土木工事
- 「土木事業委託積算基準」、「土木工事積算基準（下水道編）」、「土木工事工種体系化の手引き」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
- （２）漁港工事
- 「漁港関係工事積算基準」、「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
- 2 「土木事業委託積算基準」、「土木工事積算基準（下水道編）」及び「漁港関係工事積算基準」において定めている諸基準に基づき次のとおり扱っている。
- 当該業務における作業項目については、各積算基準で定める作業区分により、必要な項目を計上している。
- 3 「土木工事工種体系化の手引き」、「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」及び「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」において定めている事項については、設計図書の規格・摘要欄に明示している。
- 06 概数
- 1 「概数として扱う数量一覧表」に示した数量は概数である。概数として扱う事項（レベル４）の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議し、数量の確認ができない場合を除き、数量を確定し業務着手すること。
- 2 地質調査業務
- 地質調査のうち機械ボーリング及び原位置試験は、掘進を行った結果を基に業務担当員と協議して業務数量を確定する。
- 02 個別事項

特記仕様書

01 目的

1 地質調査業務

当該業務は、廃棄物中間処理施設の計画・設計に必要な地盤情報を確認するため下記の業務を実施する。

- (1) 機械ボーリング (φ66、φ86) 5箇所 延べ100m
- (2) 標準貫入試験 100回
- (3) 孔内載荷試験 (普通載荷) 4回
- (4) 室内土質試験 1式
- (5) 足場仮設 (平坦地足場) 5箇所
- (6) 解析等調査 1式

03 CALS/EC

1. 電子納品

- (1) 本業務は、北海道建設部制定の「情報共有・電子納品運用ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に基づき、業務書類を電子成果品として納品する業務である。
- (2) 電子納品の対象書類は、「ガイドライン」を参考にし、業務担当員と協議の上決定するものとする。

2. 業務履行情報共有

- (1) 当該業務は、業務担当員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象業務である。活用にあたっては「ガイドライン」に基づき実施すること。
- (2) 当該業務で使用する情報共有システムは、次のものを推奨する。
 - ・推奨システム名：情報共有システム (簡易版)
 - ・ASP事業者：一般財団法人北海道建設技術センター

上記推奨システム以外の使用を希望する場合には、業務担当員と協議し承諾を得なければならない。

- (3) 業務担当員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。
また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、業務担当員と協議の上決定する。
- (4) 受注者は、情報共有システムのサービス提供者と次の内容を含めた契約をするものとする。
 - 1) 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整えること。
 - 2) 情報共有システムのサービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに業務担当員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行うこと。

特記仕様書

- 3) 上記2) の場合において、情報共有システムのサービス提供者に重大な管理瑕疵があると業務担当員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者は情報共有システムのサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができること。
 - (5) 情報共有システムを利用する業務担当員及び受注者の費用は間接費等の率分に含まれる。利用料金は情報共有システムへの登録料及び使用料である。
 - (6) 受注者は、業務担当員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。
 - (7) 詳細については、業務担当員と協議すること。また、条件によっては活用を行わない場合があるので業務担当員と協議すること。
3. 要領・基準等
- 電子納品及び業務履行中の情報共有は、「ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省の各規程類等を準用するものとする。
4. 電子納品・業務履行中の情報共有の実施に伴う環境整備
- (1) 受注者は、電子納品及び業務履行中の情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、または手配可能なこと。
 - (2) 本業務の契約締結後、受注者は「ガイドライン」に基づき、着手時協議チェックシートによりインターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について業務担当員と協議すること。
5. 成果品
- (1) 本業務の電子納品対象書類は、以下により提出すること。
 - 1) 情報共有システム(簡易版)を利用した場合
情報共有システム(簡易版)にオンライン納品する。
 - 2) 情報共有システム(その他)を利用した場合、情報共有システムを利用できない場合(通信環境が悪く利用できないなど)
(一財)北海道建設技術センターに、電子データの登録を依頼し納品すること。
また、その際の費用は受注者が負担すること。
 - 3) オンライン納品対象外の場合
電子媒体により1部を電子成果品保管帳に格納して提出する。
なお、詳細については「ガイドライン」によるものとする。
 - (2) 電子納品対象書類以外は、北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書により提出すること。
6. その他

特記仕様書

電子納品及び業務履行中の情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、業務担当員と十分協議すること。

08

業務内容

1 機械ボーリング

中間処理施設の計画・設計に必要な地盤情報を得るため、5箇所で機械ボーリングを行う。また、ボーリングの掘り止めの目安は、安定した支持層を5m以上確認し掘り止めとする。具体的な調査位置及び調査深度は、設計に則した位置とすることから委託者と協議の上決定する。

2 標準貫入試験

ボーリング掘削に並行して、地盤の締り具合を把握し、設計定数の推定に必要なN値を求めるため、深さ方向1回/mの頻度で標準貫入試験を行う。

3 孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験）

孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験）は中間処理施設建設に伴う、水平方向の地盤反力を求めることを目的に実施する。試験方法は普通載荷で実施する具体的な調査位置及び調査深度は、委託者と協議の上決定する。

4 室内土質試験

室内土質試験は土の性状を把握することを目的に実施する。試験内容は、土粒子の密度、土の含水比試験、土の粒度試験、土の液性限界試験、土の塑性限界試験を行う。

5 足場仮設

足場仮設は平坦地足場（高さ0.3以下）を各箇所想定している。これによらない場合は委託者と協議を行い変更するものとする。

6 解析等調査

機械ボーリング、原位置試験・室内試験等の結果を踏まえ、施設の計画・設計に必要な地盤情報について整理する。

- （1）資料整理とりまとめ 1業務
- （2）断面図等の作成 1業務
- （3）総合解析とりまとめ1業務

03

業務打合せ

02

地質調査業務

当該業務の打合せは、次のとおり予定している。

特記仕様書

第1回打合せ、中間打合せ1回、成果納品1回の合計3回とし、いずれも網走市役所都市整備課事務室で行うことを予定している。
なお、打合せ回数に変更が生じた場合には、委託者と受託者との協議により設計変更する。

04

提出成果品

09

地質調査業務【ボーリング調査】（電子納品）

提出成果品は、次のとおりとする。

電子成果品 ：1式

電子納品対象書類

調査報告書

平面図

柱状図 ：〔地質・土質調査成果電子納品要領（国土交通省・平成28年10月）による〕

地質断面図

孔内水位観測記録表：様式-5（共通仕様書による）

ボーリング記録写真

コア箱 ：岩の場合〔箱の規格は様式-7（共通仕様書による）による〕}

標本箱（標本ビン） ：（土の場合）

岩盤等高線図 ：（作成可能な場合）